起業を目指す仲間たちと
共に6日間学ぼう！

6 days

2026年度 創業塾

「財務」「経営」「人材育成」
「販路開拓」の4つの項目を軸に
その他必要な経営科目を履修





2027.1.7（木）

1/14（木）.21（木）.28（木）.2/4（木）.18（木）

14時００分～16時３０分

加東市商工会館 2階大会議室

受講料（全6日間分）
2,000円

定員
25名程度

対象
加東市在住、または
市内で創業予定（希望）
および開業後概ね
3年以内の方

優遇
受講修了者には
優遇措置が
あります

創業個別相談会
＜アフターフォロー＞
創業塾終了後に個別の
相談会を開催します。
※個別相談会は必ず1回以上受講ください。
※創業塾開催中に日程を調整
させていただきます。

過去の受講者さんの声

- 漠然としていた開業準備が、やることリストになりました！
- 専門家に相談できる環境が心強かったです。
- 資金計画が立てられたことで、不安が自信に変わりました。
- 受講後に開業して、初月から目標売上を達成できました。
- 売れる仕組みを学べて、集客の方向性が明確になりました。
- 価格設定を見直し、月の利益が約 1.5 倍になりました。
- 同じ志の仲間ができて、開業まで頑張れました。
- 融資申請がスムーズに進み、資金調達ができました。

お申込み・お問い合わせ

加東市商工会 創業支援室（番場・川竹・寺本）
〒673-1431　兵庫県加東市社717-1
TEL. 0795-42-0253　FAX. 0795-42-2299

受講を希望される方は、ウラ面の参加申込書に必要事項を記載のうえ、
加東市商工会までFAXまたは商工会HP専用フォームにてお申し込みください。

主催：加東市商工会　共催：加東市商工観光課

協力：みなと銀行社支店／中兵庫信用金庫社支店／日新信用金庫滝野支店・天神支店
姫路信用金庫加東支店／兵庫県信用組合社支店
兵庫県信用保証協会西脇支店／日本政策金融公庫明石支店

2026創業塾カリキュラム

STEP 1
1/7 (水) 14：00～16：30
- ○ オリエンテーション
- ○ 創業の心構え
- ○ マーケティングと顧客ニーズ①


志水 功行 氏

STEP 2
1/14 (水) 14：00～16：30
- ○ マーケティングと顧客ニーズ②
- ○ SWOT 分析と Will-Can-Must


志水 功行 氏

STEP 3
1/21 (水) 14：00～16：30
- ○ マーケティングと顧客ニーズ③
- ○ 販売戦略と情報発信
- ○ 広報PR


三宅 真司 氏

STEP 4
1/28 (水) 14：00～16：30
- ○ 会計の基礎知識
- ○ 事業のお金を知る
- ○ 創業のための資金調達について


冨松 誠 氏

STEP 5
2/4 (水) 14：00～16：30
- ○ 人材育成について
- ○ 創業計画書の作成


志水 功行 氏


山本 顯一 氏

STEP 6
2/18 (水) 14：00～16：30
- ○ 創業計画書の作成・発表


志水 功行 氏


山本 顯一 氏

講師紹介（中小企業診断士）



志水 M&L パートナーズ	代表	志水 功行 氏
株式会社 3 plus	代表取締役	三宅 真司 氏
民安経営事務所	代表	冨松 誠 氏
ワイケイ労務マネジメント	代表	山本 顯一 氏

特定創業支援等事業の利用により受けられる優遇措置について

「創業塾」を受講後、証明書を発行された方は、国の優遇措置を受けることが出来ます。

◎ 株式会社を設立する際の登録免除税が半額。 1

◎ 資金調達の際の特例が拡大。 2 3 4 5

1 登録免許税：資本金の 0.7% → 0.35%（最低税額15万円→7.5万円）

2 「信用保証協会の創業関連保証制度」対象となる創業関連保証制度の特例　創業 2か月前 → 創業 6か月前

3 「日本政策金融公庫」　新規開業支援金の貸付利率の引き下げ

4 「加東市創業支援補助事業補助金」の申請ができます。
事業の立ち上げに必要な経費の 1/2 上限100万円（要審査）

5 国の「小規模事業者持続化補助金」の「創業型」申請ができます。
販路開拓に必要な経費の 2/3 上限100万円（要審査）

アクセス





2026創業塾受講申込書

令和　　年　　月　　日　　FAX：0795-42-2299

フリガナ		年　齢	住　所	〒
氏　名				
連絡先 日中連絡可能な電話番号	TEL：(　　)　　- 携帯：(　　)　　-		創業(予定) 業　種	(　個人　・　法人　)
E-mail			創業(予定) 年　月	令和　　年　　月頃

ご記入いただいたお客様の情報は、下記の目的以外で利用することはありません。
①本創業塾の実施に関しての利用　②アンケート実施等による調査および参考情報の提供